



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3004 URL http://www.shinyei.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 耕司  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理・財務部長 (氏名)長尾 謙一 (TEL) 078-392-6901  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	43,383	△5.0	804	△21.9	617	△32.8	158	16.7
29年3月期	45,665	7.8	1,030	204.8	917	478.9	135	—

(注) 包括利益 30年3月期 236百万円(△65.8%) 29年3月期 692百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	42.02	—	4.3	2.5	1.9
29年3月期	36.02	—	4.0	3.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,319	3,732	15.3	990.59
29年3月期	24,098	3,687	15.3	977.81

(参考) 自己資本 30年3月期 3,732百万円 29年3月期 3,684百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△511	△160	352	908
29年3月期	677	△78	△560	1,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00	188	138.8	5.6
30年3月期	—	—	—	30.00	30.00	113	71.4	3.0
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		32.3	

(注) 平成29年3月期の配当には、会社創立130周年の記念配当2円00銭が含まれております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	44,500	2.6	1,000	24.4	800	29.7	350	121.1	92.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,960,000株	29年3月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	192,536株	29年3月期	192,277株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,767,576株	29年3月期	3,767,780株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,767	0.9	280	△44.8	926	33.2	229	△6.4
29年3月期	30,492	11.2	507	—	695	107.9	245	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	60.97	—
29年3月期	65.10	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,026	4,167	16.7	1,106.17
29年3月期	24,525	4,045	16.5	1,073.80

(参考) 自己資本 30年3月期 4,167百万円 29年3月期 4,045百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 役員の担当の変更	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境の改善により個人消費が堅調で景気回復基調が持続し、また東南アジアにおいても景気の持ち直しの動きがある一方、中国では経済成長の減速傾向が続きましたが、全般的に堅調に推移いたしました。

わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなど緩やかな景気回復基調にあり、個人消費にも回復の兆しが見られるものの先行きは不透明で、海外経済の不確実性や地政学リスクによる影響も懸念される状況にありました。

当社グループは、平成29年度からの新中期経営計画WAVE“10” Season2 を策定し、既存事業において新規取引先や商材の開拓によって厚みのある事業への転換を図るとともに、各事業を融合した新規事業や新製品・新商品の開発を進め、取り巻く環境にかかわらず安定した収益を創出できる基盤を確立することに取組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、食品関連と電子関連が増加したものの、繊維関連と物資関連で減少し、全体では43,383百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

利益面におきましては、中国や韓国向け空気清浄機用途のホコリセンサの需要が大きく伸びたことによって電子関連が好調でありましたが、その他のセグメントが低調であったことから、営業利益は804百万円（前連結会計年度比21.9%減）、経常利益は617百万円（前連結会計年度比32.8%減）となりました。

また、フィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等を特別損失に計上しましたが、前連結会計年度に比べ特別損失が減少したことから親会社株主に帰属する当期純利益は158百万円（前連結会計年度比16.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する消費者の節約志向は依然として強く、また生産面では原料費・人件費の高止まりや短納期化・小ロット化により製造コストが上昇するという厳しい環境が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、アパレル小売分野との企画機能や商品情報の共有を図るとともに、新たな商材開発及び顧客開拓に注力した一方で、環境が厳しい中、低採算の取引を縮小したことなどもあり、取扱いは大きく減少し、採算面も悪化しました。

アパレル小売分野では、ウェブストアでの取扱いは堅調であったものの、不採算店舗の退店や天候不順の影響などもあって、全体では取扱いは減少しました。一方で、商品企画・提案力の強化によって質的向上を図り、また仕入コストや経費の削減も進めましたが採算面は若干の改善にとどまりました。

ニット生地分野では、国産素材の開発力や品質については一定の評価を得たものの、国内市況の低迷や安価な海外産への対策の遅れから取扱いは減少し、採算面も悪化しました。

また、レッグウェア分野においては、企画機能や提案型営業の強化を進め、在庫の圧縮や経費の削減に注力したものの、天候不順の影響に加えて低採算取引の見直しを行ったこともあって取扱いが減少し、採算面も悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は8,348百万円（前連結会計年度比23.5%減）、セグメント利益は146百万円の損失（前連結会計年度は53百万円の損失）となりました。

#### 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、前年度に比べ円安水準であったことから商品原価が上昇した一方、市場での販売価格は低下して価格競争が激化し、さらに中国をはじめとする仕入国での工場経費や原料費の上昇に加えて、国内の物流コストも増加傾向という状況にありました。

このような環境下、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かして、高齢化市場としての医療老健施設向けや品質管理要求の高いルートへの販売に注力してまいりました。その結果、冷凍野菜は市場が拡大傾向にある中、シェア確保への取り組みや天候不順に伴う生鮮野菜の高騰の影響等により取扱いが伸長したものの、競争激化に加え、為替の影響や物流費の増加により採算面は悪化しました。冷凍調理品では、新商品の投入などシェア拡大に向けた取り組みを継続したほか、外食・量販店向けの提案営業が奏功して取扱いは伸長し、厳しい価格競争はありましたが採算面も改善しました。冷凍水産加工品では、高付加価値商材をはじめとする品揃えの充実によって取扱いが大きく伸長しましたが、原料価格の高騰による利益率の低下により採算面は悪化しました。

農産分野では、ナッツ類は健康志向による需要の増加で取扱いが伸長したことに加え落花生も堅調で、採算面も全体的に改善しました。

その結果、食品関連の売上高は26,347百万円（前連結会計年度比8.0%増）、セグメント利益は1,566百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

#### 物資関連

建設業界は、公共工事を中心とした需要が比較的高水準であった一方で、マンション建築関連の動向は依然として一進一退の状況にありました。その中で当社グループの建築金物・資材分野の取扱いは増加しましたが、競争激化に加え、経費の増加もあり採算面は悪化しました。

生活用品分野においては、テレビショッピング向けの大口納入により取扱いが伸長しました。

機械機器・金属製品分野では、ベアリング等のハードウェアや北米市場向けの各種試験機の輸出は堅調に推移しましたが、南アジア向け建設機械の大型案件の成約があった前年度と比較して全体の取扱いは大きく減少し、採算面も悪化しました。

その結果、物資関連の売上高は3,339百万円（前連結会計年度比36.4%減）、セグメント利益は199百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

#### 電子関連

電子部品業界は、自動車用途が欧米や中国向けを中心に堅調で、また海外スマートフォンメーカー向けに加え、製造設備等の産業機器関連需要が好調であり、全体として堅調に推移しました。

当社グループのコンデンサ分野では、音響用途や照明用途が増加したものの、新エネルギー用途や産業機器用途が減少したことから全体で売上は減少しました。一方、採算面は海外工場への製造移管によるコストダウンにより改善しました。

センサ関連機器分野においては、ホコリセンサは中国や韓国向け空気清浄機用途の需要が順調に推移したことで売上・利益ともに大きく増加しました。また湿度計測機器は産業用途で売上が増加したものの、湿度センサは主に家電向けの競争激化により減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、海外の高機能携帯端末メーカー向け落下試験機の受注は順調に推移しましたが、衝撃試験機の新規案件の受注が低調で、全体でも売上が減少し、採算面も海外展開に伴う販売費の増加により悪化しました。

その結果、電子関連の売上高は5,347百万円（前連結会計年度比4.5%増）、セグメント利益は529百万円（前連結会計年度比27.6%増）となりました。

※セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、24,319百万円であり、前連結会計年度末に比べて220百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が320百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が350百万円並びに商品及び製品が286百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は20,587百万円であり、前連結会計年度末に比べて176百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が553百万円減少した一方で、長短借入金が885百万円増加したことなどによるものであります。

一方、純資産は3,732百万円であり、前連結会計年度末に比べて44百万円の増加となりました。これは、株主資本が、配当金の支払により188百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により158百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などその他の包括利益累計額が78百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、511百万円の支出（前年同期比1,189百万円の支出増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益419百万円及び減価償却費371百万円などにより増加した一方で、売上債権・たな卸資産の増加及び仕入債務の減少により運転資金が1,251百万円増加したことなどによるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、160百万円の支出（前年同期比81百万円の支出増）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入153百万円及び有形固定資産の売却による収入122百万円などにより増加した一方で、有形固定資産の取得による支出422百万円などにより減少したことによります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、352百万円の収入（前年同期比912百万円の収入増）となりました。これは、社債の償還による支出260百万円及び配当金の支払額188百万円などにより減少した一方で、短期と長期を合わせた借入金の純増額885百万円などにより増加したことによります。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は320百万円減少（前連結会計年度は13百万円の増加）して908百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率：％	15.5	18.7	13.1	15.3	15.3
時価ベースの自己資本比率：％	34.7	30.8	16.6	29.7	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：年	28.8	—	189.0	21.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ：倍	1.6	—	0.3	2.8	—

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(株式時価総額＝期末株価終値(東証)×期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金融機関からの負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

平成27年3月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「—」で表示しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、全般的には引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、米国と中国との間の貿易摩擦問題や地政学上のリスクなども懸念される状況にあります。わが国経済においても、緩やかな景気回復基調にありながら海外の動向や国内政治局面の影響など不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、取り巻く環境にかかわらず安定した収益を創出できる基盤を確立することに加え、保有資産の効率的な活用や在庫の圧縮などにより有利子負債の削減を進めることで、財務基盤を確立してまいります。

繊維関連においては、中国における生産体制の確立と消費者ニーズに基づく販売活動の推進により、差別化された価値のある商品を取扱う独自性のある小規模SPAを目指してまいります。

食品関連においては、新商品の開発や拠点の拡充により国内販売のさらなる拡大を目指すとともに食材輸出にも注力し、また中国・タイにおける販売体制の確立と取引拡大を進めてまいります。

物資関連においては、海外での防災コンサルティング事業や北米向けをはじめとする輸出事業の拡大、建築金物事業での高付加価値化により事業基盤の確立を図ってまいります。

電子関連においては、技術力の向上や保有技術の拡幅に取り組むことで、センサ事業における高付加価値製品の開発、試験機事業の収益安定化及びコンデンサ事業の採算性改善につなげ、事業基盤の拡大を進めてまいります。

以上の取組みにより、通期の連結業績予想としましては、売上高44,500百万円、営業利益1,000百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり30円といたします。また、次期につきましても、当社グループの業績や取り巻く環境を総合的に勘案して、1株当たり30円の配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社15社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売・小売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

当社グループの事業における当社及び主な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	当社及び主な関係会社	
繊維関連	繊維製品・原糸の販売	国内	神栄ライフテックス(株)
		海外	神栄(上海)貿易有限公司
食品関連	冷凍食品・水産物・農産物の販売、農業関連事業の研究・開発及び企画・運営、農業	国内	当社 神栄アグリテック(株)
		海外	神栄商事(青島)貿易有限公司 Shinyei (Thailand) Co., Ltd.
物資関連	金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売、防災関連の調査・資機材の販売、不動産業、保険代理店業	国内	当社 神栄ホームクリエイト(株) 神栄リビングインダストリー(株)
		海外	Shinyei Corp. of America
電子関連	電子機器・センサ及び環境機器・電子部品・測定機器・試験機の製造販売	国内	当社 神栄テクノロジー(株) 神栄キャパシタ(株) 神栄テストマシナリー(株)
		海外	Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.

- (注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。  
 2 神栄キャパシタ(株)は、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. の親会社であります。  
 3 神栄ライフテックス(株)は、平成29年4月1日付にて、(株)グランディを吸収合併いたしました。  
 4 神栄ホームクリエイト(株)は、平成29年4月1日付にて、(株)新協和が商号変更したものであります。  
 5 上記のほか、持分法を適用しない非連結子会社2社及び関連会社1社があります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS (国際会計基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,229	908
受取手形及び売掛金	5,986	6,336
商品及び製品	6,986	7,272
仕掛品	114	119
原材料及び貯蔵品	217	295
繰延税金資産	294	270
その他	520	429
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,348	15,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,209	5,896
減価償却累計額	△3,466	△3,258
建物及び構築物（純額）	2,743	2,637
機械装置及び運搬具	1,648	1,627
減価償却累計額	△1,456	△1,390
機械装置及び運搬具（純額）	192	236
土地	1,326	1,289
その他	1,096	1,158
減価償却累計額	△850	△866
その他（純額）	245	292
有形固定資産合計	4,507	4,455
無形固定資産	137	139
投資その他の資産		
投資有価証券	3,522	3,606
繰延税金資産	7	7
その他	930	836
貸倒引当金	△376	△372
投資その他の資産合計	4,084	4,078
固定資産合計	8,730	8,672
繰延資産		
社債発行費	20	14
繰延資産合計	20	14
資産合計	24,098	24,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,374	1,820
短期借入金	8,824	9,622
1年内償還予定の社債	260	260
未払費用	1,369	1,550
未払法人税等	301	82
賞与引当金	457	382
その他	436	658
流動負債合計	14,024	14,377
固定負債		
社債	690	430
長期借入金	4,708	4,796
繰延税金負債	154	198
役員退職慰労引当金	47	51
環境対策引当金	107	110
退職給付に係る負債	298	278
その他	379	343
固定負債合計	6,387	6,209
負債合計	20,411	20,587
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	208	178
自己株式	△400	△400
株主資本合計	2,837	2,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	1,119
繰延ヘッジ損益	0	△22
為替換算調整勘定	△168	△171
その他の包括利益累計額合計	846	925
非支配株主持分	3	—
純資産合計	3,687	3,732
負債純資産合計	24,098	24,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	45,665	43,383
売上原価	35,956	33,928
売上総利益	9,708	9,454
販売費及び一般管理費		
販売費	2,325	2,418
一般管理費	6,353	6,232
販売費及び一般管理費合計	8,678	8,650
営業利益	1,030	804
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	73	85
為替差益	87	—
その他	45	51
営業外収益合計	209	138
営業外費用		
支払利息	241	236
為替差損	—	19
その他	79	69
営業外費用合計	321	325
経常利益	917	617
特別利益		
投資有価証券売却益	15	82
固定資産売却益	191	—
特別利益合計	206	82
特別損失		
弁護士報酬等	272	204
固定資産売却損	—	40
減損損失	178	32
環境対策引当金繰入額	5	2
貸倒引当金繰入額	232	—
投資有価証券評価損	23	—
その他	60	—
特別損失合計	772	280
税金等調整前当期純利益	352	419
法人税、住民税及び事業税	319	227
法人税等調整額	△102	33
法人税等合計	216	260
当期純利益	135	158
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	135	158

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	135	158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485	105
繰延ヘッジ損益	85	△23
為替換算調整勘定	△14	△3
その他の包括利益合計	556	78
包括利益	692	236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	692	236
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	1,049	128	△399	2,758
当期変動額					
剰余金の配当			△56		△56
親会社株主に帰属する当期純利益			135		135
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	79	△0	79
当期末残高	1,980	1,049	208	△400	2,837

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	528	△84	△154	289	3	3,051
当期変動額						
剰余金の配当						△56
親会社株主に帰属する当期純利益						135
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485	85	△13	557	△0	556
当期変動額合計	485	85	△13	557	△0	635
当期末残高	1,014	0	△168	846	3	3,687

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	1,049	208	△400	2,837
当期変動額					
剰余金の配当			△188		△188
親会社株主に帰属する当期純利益			158		158
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	△30	△0	△30
当期末残高	1,980	1,049	178	△400	2,806

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,014	0	△168	846	3	3,687
当期変動額						
剰余金の配当						△188
親会社株主に帰属する当期純利益						158
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	△23	△3	78	△3	75
当期変動額合計	105	△23	△3	78	△3	44
当期末残高	1,119	△22	△171	925	－	3,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	352	419
減価償却費	412	371
減損損失	178	32
固定資産売却損益 (△は益)	△191	40
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	8	△82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	230	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	195	△75
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	5	2
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1	△19
受取利息及び受取配当金	△76	△86
支払利息	241	236
売上債権の増減額 (△は増加)	△95	△344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△269	△349
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△239	21
仕入債務の増減額 (△は減少)	173	△557
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△49	222
前受金の増減額 (△は減少)	67	34
その他	7	172
小計	950	33
利息及び配当金の受取額	76	86
利息の支払額	△240	△235
法人税等の支払額	△109	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	677	△511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△595	△422
有形固定資産の売却による収入	459	122
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	46	153
その他	14	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78	△160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90	795
長期借入れによる収入	3,000	2,700
長期借入金の返済による支出	△3,010	△2,609
社債の償還による支出	△310	△260
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△92	△80
配当金の支払額	△56	△188
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560	352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13	△320
現金及び現金同等物の期首残高	1,215	1,229
現金及び現金同等物の期末残高	1,229	908

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△41百万円は、「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」△49百万円、「その他」7百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産と簿価及び対応債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

担保提供資産科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	対応債務
建物及び構築物	2,142百万円	1,806百万円	
土地	764 "	412 "	借入金及び預り金
差入保証金	15 "	5 "	
建物及び構築物	42百万円	39百万円	
機械装置及び運搬具	0 "	0 "	借入金の財団抵当
土地	6 "	6 "	
合計	2,971百万円	2,268百万円	
上記のうち財団抵当	48百万円	45百万円	

(注) 担保提供資産科目の「差入保証金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。また、対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

対応債務

科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,900百万円	3,300百万円
その他(流動負債)	9 "	9 "
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	3,417 "	3,404 "
その他(固定負債)	132 "	122 "
合計	6,460百万円	6,837百万円
上記のうち財団抵当	5,659百万円	6,380百万円

2 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	806百万円	611百万円

(追加情報)

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	30百万円
受取手形割引高	—	88 〃
支払手形	—	83 〃

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地等の売却によるものであります。	—	—

2 弁護士報酬等の内容は、次のとおりであります。

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等であります。

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
—	—	建物等の売却によるものであります。

4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

前連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失（百万円）
店舗（神奈川県他）	建物等	81
製造設備（長野県）	機械装置等	96
合 計		178

当社グループは、原則セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は撤退の意思決定をしている資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失（百万円）
店舗（神奈川県他）	建物等	32
合 計		32

当社グループは、原則セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は撤退の意思決定をしている資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業部門は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業部門は商品・製品・サービス別に構成されており、「繊維関連」、「食品関連」、「物資関連」、「電子関連」の4つを報告セグメントとしております。

「繊維関連」は、繊維製品・原糸の販売をしております。「食品関連」は、冷凍食品・水産物・農産物の販売、農業関連事業の研究・開発及び企画・運営並びに農業を営んでおります。「物資関連」は、金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売、防災関連の調査・資機材の販売及び不動産業並びに保険代理店業を営んでおります。「電子関連」は、電子機器・センサ及び環境機器・電子部品・測定機器・試験機の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,907	24,393	5,249	5,115	45,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	8	18	52	108
計	10,935	24,402	5,267	5,167	45,773
セグメント利益又は損失(△)	△53	1,720	206	415	2,288
セグメント資産	2,858	9,846	3,573	4,072	20,350
その他の項目					
減価償却費	30	20	81	177	310
受取利息	0	0	31	24	56
支払利息	10	209	36	1	258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50	27	41	331	450

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,348	26,347	3,339	5,347	43,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	9	3	43	81
計	8,373	26,356	3,343	5,390	43,464
セグメント利益又は損失(△)	△146	1,566	199	529	2,149
セグメント資産	2,229	11,091	3,506	3,977	20,804
その他の項目					
減価償却費	28	23	86	146	284
受取利息	0	0	31	34	66
支払利息	5	236	39	2	283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34	41	92	199	368

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,773	43,464
セグメント間取引消去	△108	△81
連結財務諸表の売上高	45,665	43,383

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,288	2,149
セグメント間取引消去	△11	△4
全社費用(注)	△1,359	△1,528
連結財務諸表の経常利益	917	617

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,350	20,804
セグメント間取引に係る債権消去	△4,632	△4,426
全社資産(注)	8,380	7,941
連結財務諸表の資産合計	24,098	24,319

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	310	284	101	86	412	371
受取利息	56	66	△54	△65	2	0
支払利息	258	283	△17	△47	241	236
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	450	368	235	146	686	514

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	977.81 円	990.59 円
1株当たり当期純利益	36.02 円	42.02 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	135	158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	135	158
普通株式の期中平均株式数(株)	3,767,780	3,767,576

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成30年6月27日付)

新任取締役候補

取締役 兼 執行役員  
食品第1本部長 兼 福岡支店長 山水 教賢 (現 執行役員 食品第1本部長 兼 福岡支店長)

(2) 役員の担当の変更 (平成30年6月27日付)

代表取締役 兼 専務執行役員  
事業部門統括 兼 物資本部長 赤澤 秀朗 (現 代表取締役 兼 専務執行役員 事業部門統括)

取締役 兼 常務執行役員  
特命担当 兼 食品第2本部長 高田 清 (現 取締役 兼 常務執行役員 企画管理本部長)

取締役 兼 執行役員  
企画管理本部長 中川 太郎 (現 取締役 兼 執行役員  
食品第2本部長 兼 物資本部長)